

# I 人事行政の運営状況

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)採用者数 (平成25年4月1日付) (単位:人)

試験(検査)区分	合格者数	採用者数	内女性		
I種	一般行政職	58	57	15	
	情報職	2	2		
	総合土木職	15	15	2	
	建築職	2	2		
	電気職A	1	1		
	機械職	1	1		
	化学職	2	2	1	
	農学職	6	6	4	
	林学職	3	3	1	
	水産職	2	2		
	学校事務職	7	7	5	
	警察事務職	9	8	6	
	小計	108	106	34	
II種					
小計	0	0	0		
III種	一般事務	5	4	3	
	土木	1	1		
	学校事務職	12	10	5	
	警察事務職	6	3		
小計	24	18	8		
教員	小学校教員	116	114	66	
	中学校教員	81	81	32	
	高等学校教員	83	77	31	
	特別支援学校教員	41	42	30	
	養護教員	7	7	7	
	寄宿舎指導員	4	4	3	
	実習助手	5	5	3	
	小計	332	325	169	
	警察官	警察官A男性一般	49	38	
		警察官A女性一般	5	5	5
警察官A男性武道		2	2		
警察官B男性一般		41	40		
警察官B女性一般		5	5	5	
小計		102	90	10	
資格免許職等	医師	3	3		
	社会福祉士	4	4	3	
	臨床心理士	1	1		
	精神保健相談員	1	1		
	獣医師	3	3	2	
	薬剤師	1	1		
	保健師	2	2	2	
	栄養士	1	1		
	診療放射線技師	1	1		
	研究員	2	2	1	
	職業訓練指導員	2	2		
	看護師	7	7	5	
	専任教員	3	3	3	
	学校栄養職員	2	2	2	
	文化財専門員	3	3	1	
	体育指導員	9	9	2	
	県立自然博物館学芸員	1	1		
	司書	1	1	1	
	教官	1	1		
	小計	48	48	22	

合計	614	587	243
----	-----	-----	-----

(平成24年度:平成24年4月1日～平成25年3月31日)(単位:人)

試験(検査)区分	採用者数	内女性	
I種	一般行政職	64	17
	総合土木職	13	2
	建築職	2	
	化学職	2	1
	農学職	5	
	林学職	2	
	水産職	2	
	学校事務職	7	1
	警察事務職	9	5
	小計	106	26
	II種		
小計	0	0	
III種	一般事務	4	3
	土木	1	
	学校事務職	7	3
	警察事務職	6	6
小計	18	12	
教員	小学校教員	117	73
	中学校教員	74	33
	高等学校教員	73	29
	特別支援学校教員	36	26
	養護教員	7	7
	寄宿舎指導員	4	3
	実習助手	9	5
	小計	316	173
警察官	警察官A男性一般	40	
	警察官A女性一般	4	4
	警察官A男性武道	2	
	警察官B男性一般	40	
	警察官B女性一般	4	4
	警察官航空操縦士	1	
	小計	91	8
資格免許職等	医師	4	1
	社会福祉士	2	2
	精神保健相談員	1	
	獣医師	5	3
	薬剤師	5	3
	保健師	2	2
	栄養士	1	
	臨床検査技師	1	1
	看護師	9	7
	工業技術技師	1	
	学校栄養職員	1	1
	文化財専門員	2	
	体育指導員	3	
	県立自然博物館学芸員	1	
	司書	1	1
小計	39	22	

合計	570	241
----	-----	-----

(2)退職者数 (平成24年度) (単位:人)

区分	合計	定年退職		勸奨退職 (定年前希望退職を含む)	普通退職		その他			
		勤務延長後の退職			在職期間の通算を伴う退職等	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般行政職	165	97		31	31	17		1		5
研究職	7	6			1					
医療職	26	8		6	12	7				
技能労務職	27	23		4						
教育職	492	233		183	69	50		2		5
警察職	119	62		18	38	23				1
合計	836	429	0	242	151	97	0	3	0	11

(注) 1 「普通退職」とは、定年退職及び勸奨退職のいずれの事由にも該当しないで離職する場合をいう。(例:自己都合による退職や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していたが一方の地方公共団体を離職した場合等)  
 2 「在職期間の通算を伴う退職等」とは、「普通退職」の要件に該当するもののうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続き他の地方公共団体、国等の職員となるため退職手当を支給されずに退職した場合や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していたが、一方の地方公共団体を離職した場合をいう。



(5) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成25年4月1日現在)

(単位:人)

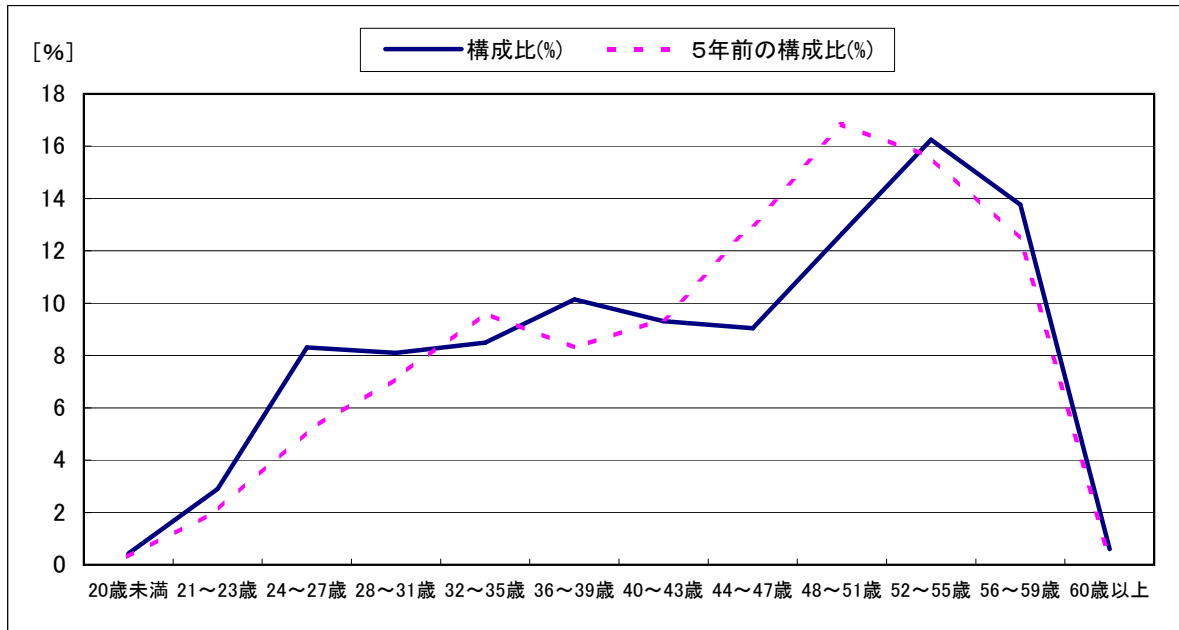
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由等
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議会	33	32	▲1	・2015紀の国わかやま国体・わかやま大会開催準備 ・子ども・女性・障害者相談センター体制強化 ・新エネルギー導入促進 ・工事検査業務担当組織の統合による削減 ・紀伊半島大水害復旧工事入札業務減少
	総務企画	733	763	30	
	税務	157	156	▲1	
	民生	306	311	5	
	衛生	462	453	▲9	
	労働	54	55	1	
	農林水産	772	759	▲13	
	商工	218	226	8	
	土木	807	787	▲20	
	小計	3,542	3,542	0	
教育部門	9,176	9,038	▲138		
警察部門	2,467	2,482	15		
小計	15,185	15,062	▲123	(参考:人口10万人当たり職員数 1481.66 人)	
公営企業等	病院	160	158	▲2	
	その他	47	46	▲1	
	小計	207	204	▲3	
合計	15,392 [16,394]	15,266 [16,337]	▲126 [▲57]	(参考:人口10万人当たり職員数 1,501.7 人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員を除く。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(6) 年齢別職員構成の状況

(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	65人	442人	1,269人	1,236人	1,296人	1,549人	1,421人	1,380人	1,934人	2,481人	2,102人	91人	15,266人

(7) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	3,687	3,605	3,552	3,546	3,542	3,542	▲ 145 (▲3.9%)
教育	9,657	9,536	9,414	9,300	9,176	9,038	▲ 619 (▲6.4%)
警察	2,459	2,453	2,476	2,470	2,467	2,482	23 (0.9%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 ( %)
普通会計計	15,803	15,594	15,442	15,316	15,185	15,062	▲ 741 (▲4.7%)
公営企業等会計計	283	265	246	200	207	204	▲ 79 (▲27.9%)
総合計	16,086	15,859	15,688	15,516	15,392	15,266	▲ 820 (▲5.1%)